

平成29年度

経営状況報告

やぶパートナーズ株式会社

第5期事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日

■事業概況

当社は、養父市100%出資の地域公共会社として設立され5期目の決算となりましたが第4期決算までの累積損失は3680万円を計上し、大幅な債務超過状態にあります。

また、平成29年6月24日開催の株主総会で、三野昌二から関西養父市会の推薦を受けた五島義和に代表者が変更となりました。

養父市民等の当社への評価は、每期赤字を計上していること、ローソン事業における不祥事等もあって厳しいものがあり、早急な事業の立て直し、累積赤字の縮小、なかでも債務超過の解消は喫緊の課題となっています。

そこで、第5期は内部管理体制の強化、収益部門の構築、情報開示の積極化、懸案事項となっているローソン事業の見直し等を重点的に推進してまいりました。

内部管理体制については、在庫管理の強化、原価意識の徹底、環境整備等を行い不良在庫、賞味期限確認等日常管理の意識づけ強化等を実施しました。

収益部門については、平成29年10月1日より「やぶや」を豊中市岡町桜塚商店街に開設し、毎週火曜日に有機無農薬・減農薬栽培の野菜や無添加加工食品を販売するようになりました。開設後、種々の課題も浮かび上がりその対策に追われていますが、生産農家の協力も得ながら少しずつ改善の方向に向かっています。

市民の皆様からの批判の多くは、やぶパートナーズ(株)が何をしている会社か判らないという点に起因しているのではないかと感じ、活動状況をfacebookやマスコミを通じて積極的に情報開示し、徐々に認知度も上がってきたと感じています。

また、ローソン道の駅但馬楽座店は、雇用問題、懸念していた契約の中途解約による違約金支払問題等も解決し、平成30年3月31日を以って閉店することが出来ました。

特産品である朝倉山椒のブランドイメージ引上げ戦略として平成29年10月ドイツケルンで開催された食博「ANUGA」や29年11月開催のイタリアミラノの食品展示会に参加し、プロモーション活動を実施いたしました。

前年からの成果もあり、イギリス、アイルランド、フランス、イタリア等への輸出も始まり、引き続きドイツ、ドバイ等へも商談を継続中です。朝倉山椒の輸出は日本国内におけるブランドイメージアップに繋がるものと期待しています。

今年度、新たに旧建屋小学校跡に完成した「6次産業化支援センター」の指定管理受託を受けましたが、当社の人材不足もあって提案どりの十分な活動が出来なかったことは大きな反省材料であり、平成30年度中には専任の社員を常駐させ活動の充実、活発化を目指して行きます。

今期は、経費削減、内部管理の強化、在庫商品の早期資金化等種々の施策、「やぶや」での米販売強化により、前年度の赤字決算から一転し黒字を確保することが出来ました

当期の売上高160,258千円は前期157,836千円に比し微増でしたが、売上原価の圧縮、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業損失は前期の12,064千円から1,550千円と10,514千円改善し、経常損益は前期9,561千円の損失から今期は1,033千円の利益を計上し10,594千円の改善となりました。

来期は、係争問題にも決着をつけ、地域公共会社としてのあるべき方向性を確立するとともに、地域零細農家・事業者の支援策の一環として「やぶや」の更なる充実、朝倉山椒を中心とした特産品の販路開拓、とりわけ朝倉山椒については海外でのブランド戦略に一区切りを付け、国内市場での販売を強化していきます。

また、会社の永続的な発展と地域振興を推進するため、経営基盤強化を進めてまいります。行政当局をはじめ関係機関ならびに株主のご指導ご鞭撻を切に要望し、第5期の事業報告といたします。

株主及び出資金

(1) 株式の総数

・会社が発行する株式の総数	400株
・発行済株式の総数	400株

(2) 株主の内訳

(単位:千円)

	第4期		増減		本年度末現在	
	人員	出資金	人員	出資金	人員	出資金
400株	1	20,000	0	0	1	20,000
合計	1	20,000	0	0	1	20,000

(3) 株主名簿 (出資者)

氏名又は名称	住所	持株数または出資額
養父市	兵庫県養父市八鹿町八鹿1675	400株

従業員数 (平成30年3月末日現在)

(単位:人)

		社員数
正規職員		4
	うち市内	2
	うち市外	2
パート職員		4
	うち市内	3
	うち市外	1

決 算 報 告 書

(第 5 期)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

兵庫県養父市八鹿町八鹿1685-2

電話：079 - 661 - 9001

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【8,749,827】	【流動負債】	【9,702,630】
現金	368,040	買掛金	946,926
普通預金	3,758,032	未払金	4,074,428
売掛金	707,842	未払法人税等	185,000
商品・製品	538,300	預り金	1,776,442
未収入金	855,613	仮受金	6,134
仮払金	2,041,000	未払消費税等	2,713,700
貸倒引当金	△ 19,000		
		【固定負債】	【16,716,000】
【固定資産】	【1,716,572】	長期借入金	16,716,000
[有形固定資産]	[1,299,572]		
建物附属設備	1,037,282	負債合計	26,418,630
車両運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	262,289	【株主資本】	【△15,952,231】
[無形固定資産]	[147,000]	[資本金]	[20,000,000]
ソフトウェア	147,000	[利益剰余金]	[△35,952,231]
[投資その他の資産]	[270,000]	(その他利益剰余金)	△35,952,231
出資金	230,000	繰越利益剰余金	△35,952,231
敷金	40,000	純資産合計	△ 15,952,231
資産合計	10,466,399	負債・純資産合計	10,466,399

損益計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 純 売 上 高		
1 売上高	158,370,707	
2 その他営業収入	1,887,812	160,258,519
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	5,534,791	
2 仕入高	79,998,319	
3 仕入割戻高	△ 416,664	
4 他勘定振替	△ 3,656,248	
合 計	81,460,198	
5 期末棚卸高	538,300	80,921,898
売 上 総 利 益		79,336,621
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1 販売費及び一般管理費合計	80,886,444	80,886,444
営 業 損 失		1,549,823
IV 営 業 外 収 益		
1 受取利息	81	
2 雑収入	2,963,084	2,963,165
V 営 業 外 費 用		
1 支払利息	359,860	
2 雑損失	20,157	380,017
経 常 利 益		1,033,325
VI 特 別 利 益		
税引前当期純利益		1,033,325
法人税、住民税及び事業税		185,351
当 期 純 利 益		847,974

販売費及び一般管理費

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科	目	金	額
1	役員報酬	1,230,000	
2	給料手当	31,365,408	
3	法定福利費	2,439,342	
4	福利厚生費	146,307	
5	広告宣伝費	123,015	
6	荷造包装費	142,526	
7	旅費交通費	2,781,793	
8	交際費	294,857	
9	車両費	215,992	
10	通信費	1,070,164	
11	水道光熱費	5,012,572	
12	租税公課	219,461	
13	消耗品費	2,017,558	
14	事務用品費	43,000	
15	地代家賃	4,539,228	
16	会議費	20,429	
17	保険料	163,671	
18	支払手数料	13,522,629	
19	諸会費	345,288	
20	新聞図書費	23,406	
21	減価償却費	750,286	
22	支払報酬料	1,153,392	
23	米販売費	81,740	
24	見切・処分	3,549,355	
25	棚卸口入	106,893	
26	清掃費	564,461	
27	一般維持費	153,440	
28	非課税経費	185,388	
29	外注費	8,130,647	
30	雑費	494,196	
販売費及び一般管理費 合計			80,886,444

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		20,000,000	
	当期末残高		20,000,000	
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		△36,800,205	
	当期変動額	当期純利益金額	847,974	
	当期末残高		△35,952,231	
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△36,800,205	
	当期変動額		847,974	
	当期末残高		△35,952,231	
株 主 資 本 合 計	当期首残高		△16,800,205	
	当期変動額		847,974	
	当期末残高		△15,952,231	
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		△16,800,205	
	当期変動額		847,974	
	当期末残高		△15,952,231	

個 別 注 記 表

やぶパートナーズ 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜経理方式によっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,118,734円